

先日実施致しました「宿泊税に関する意識調査アンケート」の集計を報告致します。

この結果は鎌倉市観光課へ提出をさせていただきます。ご協力有難う御座いました。

宿泊税に関する意識調査アンケート集計結果

組合施設数：15件 解答施設：8件

問1) 宿泊税の導入についてお答え下さい

※回答に☑をつけて下さい

- 賛成 0件
- どちらかと言うと賛成 3件
- 反対 1件
- どちらかと言うと反対 3件
- わからない 2件 一施設複数回答あり

問2) 宿泊税が導入された場合、税額はどちらが良いですか

- 定額制 金額をお答え下さい⇒ 5件
 - 200円 1件 300円 0件 500円 0件 それ以上()円 0件
 - 200~400円 1件
- 定率制 宿泊料金に対しての割合お答え下さい 2件
 - 5% 1件 3% 1件

問3) 子供の課税免除についてお答え下さい(複数回答可)

- 修学旅行は免除 3件
- 12歳未満は免除 4件
- 免除は設けない 1件
- わからない 1件

問4) 宿泊税が導入された場合の用途をお答え下さい(複数回答可)

- 観光施設設備の拡充(公衆トイレ、ハイキングコース、案内板回収等) 4件
- 泊まる観光、朝夜観光、滞在型観光の推進 4件
- 宿泊事業者支援(宿泊管理システム補助金、宿泊税特別徴収補助金) 6件
- 民泊事業の把握の強化、近隣住民対策 0件
- その他() 0件

問 5) 宿泊税導入や導入準備に伴い想定される負担について、あれば良いと感じる

市の支援制度はありますか？（複数回答可）

- わかりやすいマニュアルの整備 5 件
- 電子納付の仕組みなど手間の簡略化 3 件
- 宿泊税に対応したシステム導入補助や特別徴収義務者への交付金 5 件
- その他（ ） 0 件

問 6) 宿泊税が導入された場合懸念される事項、その他ご不安な点やご意見があればお書きください。

【自由回答】

【A 施設】

鎌倉市の観光施策において、宿泊税の導入には強く反対いたします。
まず始めに、宿泊税導入ありきで話が進んでいることに違和感を覚えています。

鎌倉観光の最大の特徴は、都心からのアクセスの良さに起因する「日帰り型観光」が主流である点です。2024 年の実績によれば、年間観光客数約 1,594 万人に対し、宿泊者数は約 55.7 万人、宿泊客比率はわずか約 3.5%に留まっています。

オーバーツーリズム対策（交通渋滞や混雑緩和、インフラ整備）を目的として税を導入するのであれば、本来は観光客全体で広く薄く負担すべき課題です。しかし、現行の宿泊税案では、観光客全体のわずか 3.5%に過ぎない宿泊者にのみ負担を強いることとなります。これは「受益者負担の原則」から著しく逸脱しており、税の制度設計として公平性を欠いていると考えます。

① 「滞在型観光」推進方針との矛盾

市はこれまで「宿泊客を増やし、滞在型観光へ転換する」という目標を掲げてきました。宿泊税を課すことは、皮肉にも「宿泊を控えて日帰りにしよう」という逆インセンティブ（マイナスの動機付け）を生み、市の長期戦略と矛盾するのではないのでしょうか。

② 近隣都市（横浜・藤沢・都内）への流出リスク

宿泊税が導入されることで、宿泊先を「隣接する藤沢市や横浜市、あるいは都内」へ変更する旅行者が現れる可能性があります。その結果、**鎌倉市内の宿泊施設が競争力を失い、地域経済に悪影響を及ぼす懸念**があります。

③ 費用対効果の疑問

宿泊者数が少ないため、課税によって得られる税収に対し、システムの導入・管理コスト（事務負担）が相対的に大きくなる可能性があります。「効率的な財源確保」という点でも疑問が残ります。

④ 宿泊現場における混乱と徴収実務の限界

先行して宿泊税を導入している他都市では、宿泊施設において以下のような深刻な現場の混乱が報告されており、本市においても同様の事態が強く懸念されます。

- **支払い拒否やクレームの発生:** 「事前決済で支払いを済ませたはずだ」「聞いていない」と主張し、現地での追加支払いを拒否する宿泊客とのトラブル事例を聞いております。特に、多言語対応が必要な外国人観光客への説明には多大な時間を要し、フロント業務を著しく圧迫します。
- **キャッシュレス化との逆行:** 多くの予約サイトでは宿泊税の事前決済に対応しておらず、現地で「宿泊税のみ現金」で徴収するケースが多発しています。現金を持ち合わせていない顧客への対応や、小銭の管理、会計処理の複雑化が懸念されます。
- **未回収リスクと施設の負担:** 最終的に支払いに同意いただけない場合や、無断キャンセル時の税徴収など、宿泊施設側が「徴収不能」となるリスクを負わされます。税を徴収する立場である宿泊事業者に、本来行政が担うべき説明責任と徴収コストを過度に転嫁する制度設計には承服しかねます。

【B 施設】

・宿泊者からのみ徴収し、日帰りの来訪者からは徴収しない仕組みには不公平感があります。この制度によって、結果的に日帰り客がさらに増えてしまう可能性も考えられます。宿泊税以外の方法や、より公平な負担のあり方についても検討の余地があるのではないのでしょうか。一時期話題になっていたロードプライシングの議論も同時に進めていただけたらと思っております。

・また、宿泊税を徴収する実務を担う宿泊施設に対しては、導入に伴う補助や交付金が不可欠だと考えます。徴収業務は施設側の負担が大きいため、この税収の一部は、その負担を担う施設へ適切に還元されるべきではないのでしょうか

【C 施設】

- ・外国の方への説明と理解
- ・宿泊税取得のための確認時間の増加

【D 施設】

- ・カード払いの請求方法

【E施設】

- ・すべての施設が平等に徴収されること
- ・処理が煩雑でないこと
- ・来訪されるお客様にご理解いただけるよう街の中でも周知案内などを大きく出していきたい
- ・税の使用用途が明確にされるようお願いしたい
- ・価格競争力の低下懸念
宿泊税が未導入の近隣自治体（横浜市等）との間で宿泊総額に差が生じた場合、団体利用やMICE需要（会議・学会等）において開催地選定に影響を及ぼすことの懸念。
価格重視層においては、数百円の差であっても総額比較の対象となるため、需要流出の可能性があると考えます。
- ・地域ブランドへの影響
「鎌倉市＝税負担が多い」という印象が定着する懸念
- ・他の税と重複
入湯税との二重負担による価格上昇感
一部施設が対象となると思いますが入湯税との二重負担による価格上昇感
宿泊税と入湯税が同時に課されることで「税が多い地域」という印象を持たれる可能性。
宿泊単価が低価格帯の場合、総額に占める税の割合が相対的に高く見える。
- ・修学旅行に関しては学校行事、教育活動の一環として実施されるため
一般の旅行者と分けし、修学旅行については免税とする取扱いでも良いのではと思います。
- ・ただ宿泊税を導入するだけでは事業者への負担の方が大きいように感じます。
特に、宿泊施設が少ない鎌倉市のような都内や横浜（MM地区含む）からのピボットの観光が可能な場所ではなおさらホテル事業者への影響・負担が大きいと懸念いたします。（京都・箱根・伊豆などの泊まること自体が旅行の大きな目的になりうるエリアとは違うと考えています）
そのあたりの観点から、宿泊税導入の方法（宿泊税回収方法）・宿泊税の使い道など細かく議論を鎌倉市に期待します。（市役所の職員は大多数が鎌倉市在住以外の通勤者）
- ・目的として、鎌倉の持つ多くの歴史的文化遺産や自然豊かな環境を守り、後世に伝えていくため となっており、他の地方自治体にならって宿泊税の導入を検討されていることと察しますが、そもそも鎌倉は観光客の宿泊割合が低いといわれており、日帰りの観光客も含めた税収を検討されたほうが圧倒的であると考えます。日帰り客や宿泊客といった区別ではなく、他の方法を検討することがよいのでは。

宿泊ではなく公共交通に課税する方法であったり、寺社仏閣や海岸の来訪者からのドネーションなども方法ではないかと思います。

【F 施設】

- ・ 日帰り観光が大半を占める鎌倉の形態とすでに導入している自治体と同じ立ち位置で税を徴収できるか？
- ・ 市内宿泊事業者の数は多いもののそのほとんどが小規模施設ある。
果たしてすべての施設から平等に税を徴収できるか？
- ・ 業務の手間を考えると「定額制」となるが、公平性を考えた場合には「定率制」を取るべきか模索中である
- ・ 導入が決定され話が進む前に、我々宿泊施設への具体的な集客プランを示して頂きたい
- ・ 既の実施した、またこれから実施予定（湯河原町など）実施後の課題などのデータがあればお示し頂きたい